

平成24年度大分県歳入歳出決算の概要

平成24年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成25年12月3日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,842億797万8,507円、歳出総額が5,695億145万5,508円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は147億652万2,999円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）123億2,738万5,270円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、23億7,913万7,729円の黒字です。

この平成24年度の実質収支から平成23年度の実質収支25億511万5,252円を差し引いて求められる平成24年度の単年度収支は、1億2,597万7,523円の赤字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	5,887億1,221万4,795円
（前年度）	5,949億6,217万2,587円）
伸び率	△ 1.05%
収入済額	5,842億797万8,507円
（前年度）	5,902億9,398万147円）
伸び率	△ 1.03%
調定額に対する 収入済額の割合	99.23%（前年度99.22%）

となっています。

収入済額の主なものは、

県税	1,002億6,249万6,511円（構成比17.16%）
（前年度）	986億5,784万9,468円）
伸び率	1.63%
地方交付税	1,775億9,570万2,000円（構成比30.41%）
（前年度）	1,766億9,847万2,000円）
伸び率	0.51%
国庫支出金	846億1,074万5,514円（構成比14.49%）
（前年度）	870億9,046万7,160円）
伸び率	△ 2.85%
県債	882億3,293万3,333円（構成比15.10%）
（前年度）	785億7,268万4,000円）
伸び率	12.29%

であり、個人県民税に係る税制改正等により県税が、災害復旧事

業費や国の緊急経済対策に伴う公共事業費等の増加などにより県債が増加したものの、林業振興や社会資本の整備等を目的とした交付金が減少したことなどにより、国庫支出金が減少しました。

不納欠損額は、2億8,534万9,321円であり、前年度より1,109万1,772円増加しました。主なものは、県税の2億5,741万6,648円で、時効の完成等によるものです。

収入未済額は、42億2,245万6,252円であり、前年度より1億7,612万9,783円減少しました。主なものは、県税の34億2,041万7,135円、諸収入の6億5,740万7,697円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,695億	145万5,508円
(前年度)	5,815億	201万773円)
伸び率	△	2.06%

となっています。

款別の支出済額の主なものは、

教育費	1,238億3,491万5,164円	(構成比21.74%)
(前年度)	1,242億3,850万9,857円)	
伸び率	△	0.32%
公債費	942億3,289万1,875円	(構成比16.55%)
(前年度)	918億3,292万4,335円)	
伸び率		2.61%
土木費	718億7,289万3,650円	(構成比12.62%)
(前年度)	731億5,107万8,619円)	
伸び率	△	1.75%
福祉生活費	597億8,337万6,215円	(構成比10.50%)
(前年度)	581億8,318万405円)	
伸び率		2.75%

であり、子育て支援のための基金積立金の増加などにより福祉生活費が増加したものの、連続立体交差事業の進捗などに伴い土木費が、人件費や学校施設整備が進捗したことなどによる事業費等の減少により教育費が減少しました。

また、臨時財政対策債等の償還額が増えたため、公債費は増加しました。

翌年度繰越額は、676億8,701万9,000円であり、前年度より418億5,062万6,200円増加しました。主なものは、土木費の337億2,062万8,000円、農林水産業費の196億9,889万6,000円、災害復旧費の130億7,366万6,000円であり、これは国の緊急経済対策や豪雨災害等によるものです。

不用額は、53億605万1,292円であり、主なものは、災害復旧費の17億2,853万9,826円、農林水産業費の11億6,801万8,702円、総務費の5億5,437万7,219円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成24年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	584,207,978,507	590,293,980,147	△6,086,001,640	△1.03
歳出決算額 イ	569,501,455,508	581,502,010,773	△12,000,555,265	△2.06
形式収支 ウ (ア - イ)	14,706,522,999	8,791,969,374	5,914,553,625	67.27
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	12,327,385,270	6,286,854,122	6,040,531,148	96.08
実質収支 オ (ウ - エ)	2,379,137,729	2,505,115,252	△125,977,523	△5.03
前年度実質収支 カ	2,505,115,252	2,430,996,721		
単年度収支 オ - カ	△125,977,525	74,118,531	△200,096,054	—

表2 平成24年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

（単位：円、％）

款	平成24年度		平成23年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	100,262,496,511	17.16	98,657,849,468	16.71	1,604,647,043	1.63
	地方消費税清算金	23,055,570,349	3.95	23,082,163,577	3.91	△26,593,228	△0.12
	分担金及負担金	5,067,663,454	0.87	4,406,575,374	0.75	661,088,080	15.00
	使用料及手数料	5,572,542,758	0.95	5,637,176,962	0.95	△64,634,204	△1.15
	財産収入	1,513,466,927	0.26	1,658,408,074	0.28	△144,941,147	△8.74
	寄附金	191,997,553	0.03	634,201,448	0.11	△442,203,895	△69.73
	繰入金	23,475,592,860	4.02	32,059,144,709	5.43	△8,583,551,849	△26.77
	繰越金	8,791,969,374	1.50	12,414,716,035	2.10	△3,622,746,661	△29.18
	諸収入	47,512,441,287	8.13	50,665,733,535	8.58	△3,153,292,248	△6.22
小計	215,443,741,073	36.87	229,215,969,182	38.82	△13,772,228,109	△6.01	
依存財源	地方譲与税	17,546,271,587	3.00	17,064,691,805	2.89	481,579,782	2.82
	地方特例交付金	328,003,000	0.05	1,193,896,000	0.20	△865,893,000	△72.53
	地方交付税	177,595,702,000	30.41	176,698,472,000	29.94	897,230,000	0.51
	交通安全対策特別交付金	450,582,000	0.08	457,800,000	0.08	△7,218,000	△1.58
	国庫支出金	84,610,745,514	14.49	87,090,467,160	14.76	△2,479,721,646	△2.85
	県債	88,232,933,333	15.10	78,572,684,000	13.31	9,660,249,333	12.29
小計	368,764,237,434	63.13	361,078,010,965	61.18	7,686,226,469	2.13	
合計	584,207,978,507	100.00	590,293,980,147	100.00	△6,086,001,640	△1.03	

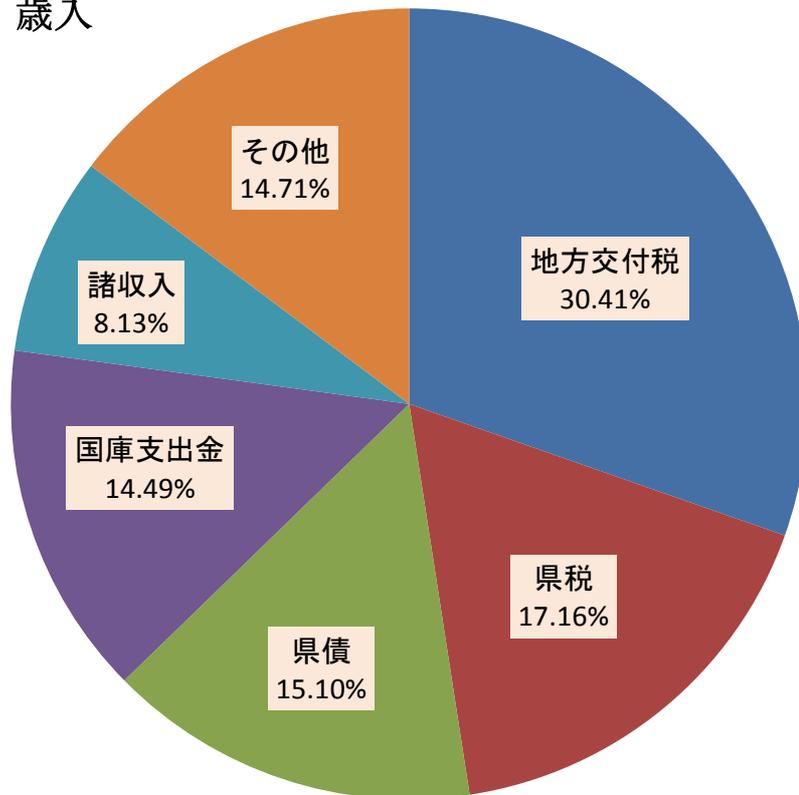
歳 出

（単位：円、％）

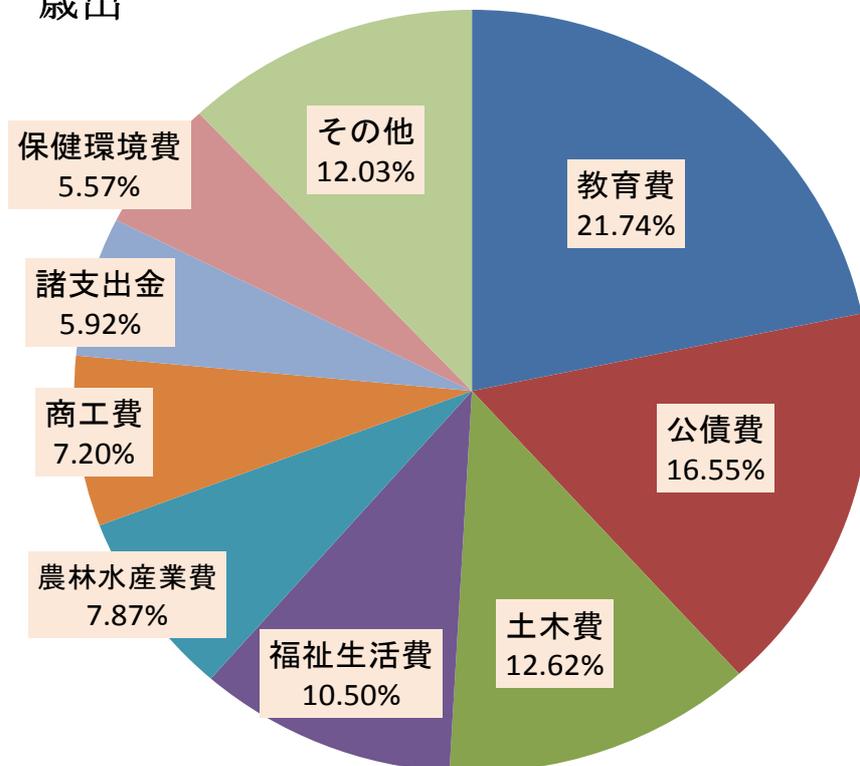
款	平成24年度		平成23年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,147,023,769	0.20	1,181,743,272	0.20	△34,719,503	△2.94
総務費	24,302,895,546	4.27	31,049,051,065	5.34	△6,746,155,519	△21.73
福祉生活費	59,783,376,215	10.50	58,183,180,405	10.01	1,600,195,810	2.75
保健環境費	31,743,457,792	5.57	36,099,054,397	6.21	△4,355,596,605	△12.07
労働費	6,259,030,852	1.10	8,826,300,683	1.52	△2,567,269,831	△29.09
農林水産業費	44,835,625,298	7.87	50,346,204,942	8.66	△5,510,579,644	△10.95
商工費	41,025,361,231	7.20	43,161,185,712	7.42	△2,135,824,481	△4.95
土木費	71,872,893,650	12.62	73,151,078,619	12.58	△1,278,184,969	△1.75
警察費	27,991,871,425	4.92	28,186,294,849	4.85	△194,423,424	△0.69
教育費	123,834,915,164	21.74	124,238,509,857	21.36	△403,594,693	△0.32
災害復旧費	8,765,391,974	1.54	993,210,151	0.17	7,772,181,823	782.53
公債費	94,232,891,875	16.55	91,832,924,335	15.79	2,399,967,540	2.61
諸支出金	33,706,720,717	5.92	34,253,272,486	5.89	△546,551,769	△1.60
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	569,501,455,508	100.00	581,502,010,773	100.00	△12,000,555,265	△2.06

グラフ 平成24年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

1 1 の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 1,362億5,146万5,803円、歳出総額が 1,346億7,534万9,696円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 15億7,611万6,107円です。

特別会計については、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）はないので、実質収支は歳入歳出差引額（形式収支）と同額の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,373億8,342万2,012円
（前年度	1,323億5,808万7,651円）
伸び率	3.80%
収入済額	1,362億5,146万5,803円
（前年度	1,312億6,628万3,299円）
伸び率	3.80%
調定額に対する 収入済額の割合	99.18%（前年度99.18%）

となっています。

不納欠損額は、967万9,534円であり、前年度より 367万3,817円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の中小企業設備近代化資金貸付金に係る未償還金の権利放棄によるものです。

収入未済額は、11億2,227万6,675円であり、前年度より 4,382万5,674円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 9億9,363万7,294円であり、その内容は貸付金償還金です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,346億7,534万9,696円
（前年度	1,292億3,390万3,349円）
伸び率	4.21%

となっています。

翌年度繰越額は、1億1,800万円であり、前年度より 5,500万円増加しました。内訳は、港湾施設整備事業特別会計の 1億1,800万円であり、これは地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、15億2,458万7,304円であり、主に林業・木材産業改善資金特別会計の 4億7,636万1,089円、沿岸漁業改善資金特別会計の 4億4,171万5,213円、中小企業設備導入資金特別会計の 3億5,415万2,763円など、事業資金等の貸付けを行う特別会計に係るもので、翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成24年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	129,084,449,588	123,626,031,703	5,458,417,885	4.42
母子寡婦福祉資金特別会計	102,571,699	112,211,341	△9,639,642	△8.59
中小企業設備導入資金特別会計	1,350,196,760	1,354,563,104	△4,366,344	△0.32
流通業務団地造成事業特別会計	73,957,743	95,094,166	△21,136,423	△22.23
林業・木材産業改善資金特別会計	1,242,281,330	1,249,271,198	△6,989,868	△0.56
沿岸漁業改善資金特別会計	456,362,501	451,699,931	4,662,570	1.03
就農支援資金特別会計	178,115,111	173,382,159	4,732,952	2.73
県営林事業特別会計	616,302,896	563,497,989	52,804,907	9.37
臨海工業地帯建設事業特別会計	83,994,829	82,189,331	1,805,498	2.20
港湾施設整備事業特別会計	1,630,092,190	1,825,736,013	△195,643,823	△10.72
用品調達特別会計	1,433,141,156	1,732,606,364	△299,465,208	△17.28
合 計	136,251,465,803	131,266,283,299	4,985,182,504	3.80

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	129,084,449,588	123,626,031,703	5,458,417,885	4.42
母子寡婦福祉資金特別会計	77,763,004	77,882,500	△119,496	△0.15
中小企業設備導入資金特別会計	997,940,237	448,854,640	549,085,597	122.33
流通業務団地造成事業特別会計	73,957,743	95,094,166	△21,136,423	△22.23
林業・木材産業改善資金特別会計	766,175,911	820,701,987	△54,526,076	△6.64
沿岸漁業改善資金特別会計	14,174,787	40,282,909	△26,108,122	△64.81
就農支援資金特別会計	31,008,949	27,210,413	3,798,536	13.96
県営林事業特別会計	499,020,248	475,696,393	23,323,855	4.90
臨海工業地帯建設事業特別会計	81,883,859	81,949,031	△65,172	△0.08
港湾施設整備事業特別会計	1,616,945,262	1,816,276,769	△199,331,507	△10.97
用品調達特別会計	1,432,030,108	1,723,922,838	△291,892,730	△16.93
合 計	134,675,349,696	129,233,903,349	5,441,446,347	4.21